

「ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）」 2018年10月～12月の運用状況について

2018年10月～12月のグローバルREITは、軟調な推移となりました。10月中旬にかけて、米長期金利の急上昇などが重石となり、株式市場とともに、グローバルREITも下落しました。その後、米長期金利の低下などを受け、上昇基調となったものの、12月に入り、米中貿易摩擦激化への懸念などが重石となり、下落しました。

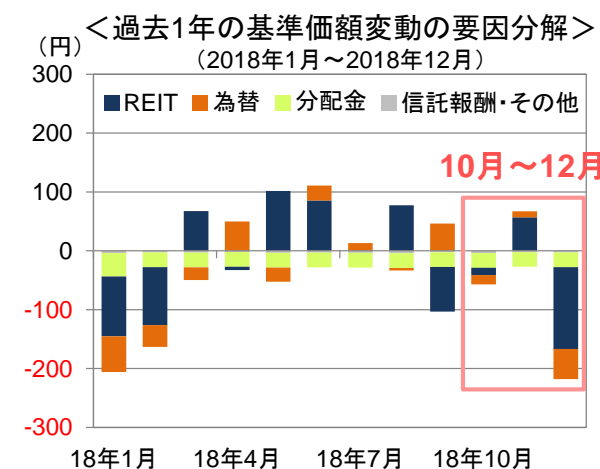
為替市場では、年末にかけて一進一退の展開が続いていたものの、米国政治の先行き不透明感などを背景に、12月下旬に円高・米ドル安が進行し、円相場（対米ドル）は、1米ドル＝110円台まで上昇しました。このような中、10月～12月の当ファンドの基準価額の騰落率は－7.2%（税引前分配金再投資ベース）となりました。なお、昨年1年間では－6.4%（同）でした。

次ページ以降では、2018年10月以降の運用状況などについてまとめましたので、ご一読くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

運用実績



※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、グラフ起点の基準価額(税引前分配金控除後)の値をもとに指数化しています。



※基準価額の要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であることにご留意ください。

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	2018年10月	2018年11月	2018年12月	10月～12月
	-1.4%	3.0%	-8.7%	-7.2%
基準価額(税引前分配金控除後)	2018年9月末	2018年10月末	2018年11月末	2018年12月末
	2,270円	2,213円	2,253円	2,035円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用状況 (2018年10月～12月)

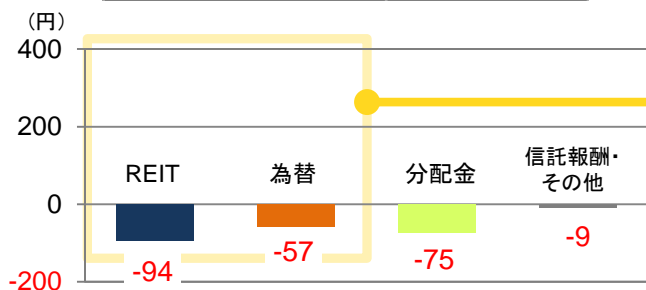
REIT価格下落や円高などを背景に
基準価額は下落

当ファンドの基準価額は、2018年12月末時点で2,035円となり、10月～12月の騰落額は-235円となりました。なお、この期間にお支払いした分配金の合計額75円を加味した騰落額は-160円でした。

基準価額変動の要因分解を見ると、REITの価格下落や円高・米ドル安基調などが基準価額の主な押し下げ要因となりました。

<基準価額の変動と要因分解>
(2018年10月～12月)

基準価額の変動額	
2018年9月末	2,270円
2018年12月末	2,035円
変動額	-235円



REIT		為替	
アメリカ	-67円	アメリカドル	-33円
カナダ	-0円	カナダドル	-1円
オーストラリア	2円	オーストラリアドル	-7円
欧州	-26円	ユーロ	-5円
イギリス	-11円	イギリスポンド	-8円
その他	7円	その他	-2円
計	-94円	計	-57円

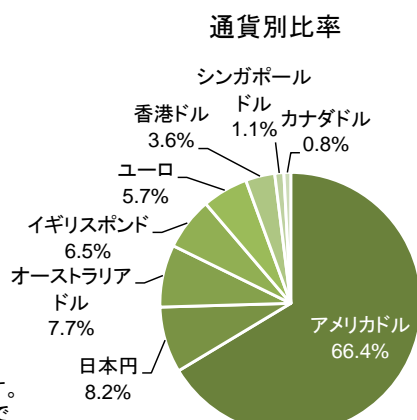
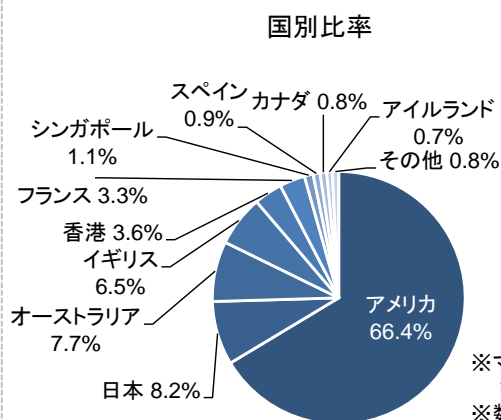
※基準価額の変動要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であることにご留意ください。

※要因分解データは、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

<ポートフォリオの概況>
(2018年12月末時点)



※マザーファンドの組入不動産
投信時価総額に対する比率です。
※数値は四捨五入しておりますので
合計が100%とならない場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様様に「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

各国・地域のREIT市場の動向 (2018年10月～12月)

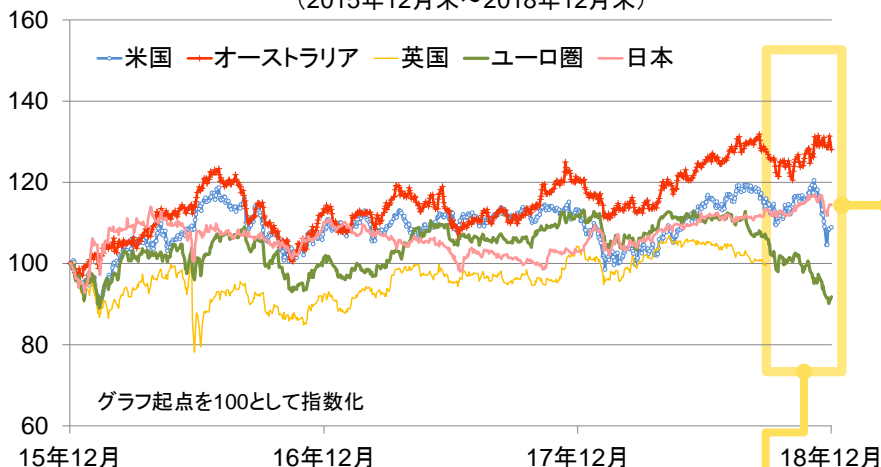
世界的な株安などがREIT価格の重石に

10月は、主要REITの堅調な決算内容などが下支えとなったものの、良好な米国経済指標を受けた米長期金利の急上昇や世界経済の成長鈍化懸念などを背景に世界的に株価が下落する中、主要国のREITも総じて下落しました。一方、11月は、米国REITやJ-REITが堅調に推移しました。米国の中間選挙が概ね予想通りの結果となり、政治に対する不透明感が後退したことや、米国の利上げペース鈍化観測などを受けた米長期金利の低下に加え、日本の良好な不動産ファンダメンタルズなどが支援材料となりました。

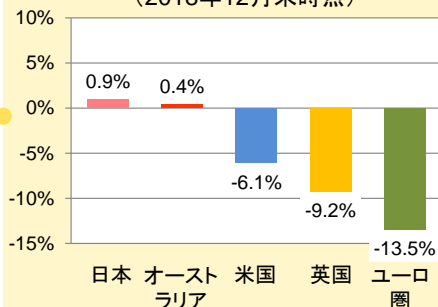
12月以降は、豪州REITが良好な経済指標の発表などを追い風に上昇したものの、米中貿易摩擦激化に対する警戒感の強まりや暫定予算の期限切れに伴う米政府機関の閉鎖、FOMC(連邦公開市場委員会)後の会見内容が市場の予想よりも強気だったことなどが嫌気され、その他の主要なREIT市場は下落しました。

＜主な国・地域のREIT指数の推移(現地通貨ベース)＞

(2015年12月末～2018年12月末)



＜過去3カ月の騰落率比較＞
(2018年12月末時点)



＜月次騰落率比較＞

(2018年10月～12月)



※S&P 先進国REIT指数の各国・地域別指数(現地通貨ベース・トータルリターン)のデータを使用

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様様に「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ラサールによる今後の見通し

不動産ファンダメンタルズが堅調な中、割安感がより顕著に

2018年10-12月期は、景気減速や貿易摩擦に対する懸念などにより、グローバルREITを含むリスク資産全般の価格が下落する展開となりました。しかし、投資家が安定的なキャッシュフローを有するREITなどの資産を相対的に選好したことなどから、REITは世界株式をアウトパフォームする結果となりました。なお、当四半期中には多くのREIT銘柄において良好な決算や運営状況が確認されており、不安定な市場環境とは裏腹に、賃料や稼働率など不動産ファンダメンタルズは引き続き堅調です。

ラサールでは、緩やかな経済成長を背景とした堅調な不動産ファンダメンタルズがREITの収益性を下支える中、グローバルREITは今後数年間にわたり、一桁台半ばの利益成長率を達成するとみています。なお、ラサールの算出によると、グローバルREITはNAV(REITが保有する純資産)対比で約8%のディスカウント(2018年12月31日時点)となっており、長期平均*(約4%のプレミアム)を大幅に下回るなど、魅力的な水準にあると考えます。

* 2006年4月~2018年12月31日の平均



米国REIT

力強い雇用の拡大が賃貸住宅の追い風に
一部の商業施設REITは積極的に再開発を実施

- 2018年12月のFOMC(連邦公開市場委員会)では、予想通り政策金利が0.25%引き上げられました。また、経済成長見通しが下方修正されており、2019年はこれまでよりも緩やかなペースで利上げが行なわれることが示唆されました。
- 米国REITの2018年7-9月期決算をみると、市場予想を上回る、または市場予想通りの内容となるREITが全体の約9割を占める結果となりました。また、約半分のREITが2019年の通年見通しを上方修正しました。
- 当四半期においては、景気減速や政府機関閉鎖を巡る対立などへの懸念を背景に、米国REIT価格の下落がみられたものの、米国株式のパフォーマンスを上回りました。REIT価格は下落したものの、大半のセクターで堅調な賃借需要が確認されるなど、不動産ファンダメンタルズは良好です。
- 賃貸住宅セクターでは、力強い雇用の拡大と税制改革を追い風に、底堅い賃借需要がみられます。また、新規供給は足元では安定的ですが、建築コストの上昇により今後数年間で減少が見込まれます。
- 商業施設セクターでは、ショッピングモールを保有する大半のREITでテナントによる売上の改善が確認されました。ただし、優良物件を中心に保有するREITでは、低位ながらも安定的な利益成長が確認されている一方、優良以外の物件を保有するREITでは、マイナスの利益成長が確認されるなど、保有物件の質による収益性の二極化が継続しています。なお、優良物件を中心に保有し、且つ資金力が豊富なREITは、引き続き保有物件への追加投資や再開発を通じた競争力の向上に努めています。
- 物流施設セクターでは、大半の地域で新規供給を上回る水準の旺盛な賃借需要がみられるなど、良好な環境が継続しています。
- 個人向け倉庫セクターでは、新規供給の増加を背景に収益成長率の低下が懸念されるものの、雇用の拡大や人口増加などから賃借需要が安定的となるなか、引き続きプラス水準が維持される見込みです。

(次頁に続きます)

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ユーロ圏REIT 賃貸住宅とオフィスセクターが好調 オフィスでは複数都市で賃料成長を見込む

- オフィスセクターでは、欧州の複数都市で良好な環境が確認されており、特にマドリード、パリ、ダブリンなどで相対的に高い賃料成長が見込まれています。また、当四半期においては、複数のフランスのオフィスREITで概ね予想通りの堅調な運営状況が確認されています。
- 賃貸住宅セクターでは、新規供給が限定的で、賃借需要が旺盛なアイルランドのダブリンに立地する物件を保有するREITが好調でした。
- 商業施設セクターでは、新規供給の増加やeコマースの拡大による影響などが長期の成長見通しに対する向かい風となっています。
- スペインREITについては、保有物件の稼働率の改善や賃料成長が確認されるなど引き続き好調です。



英国REIT 引き続き底堅いロンドンのオフィス物件 複数のセクターが好調を維持

- 英国の2018年7-9月期の経済成長率は前四半期対比で加速したものの、EU(欧州連合)離脱協議に目立った進展がみられないことなどが英国REITのパフォーマンスの重石となりました。
- オフィスセクターは、ロンドンの物件で底堅い運営状況が確認されるなど好調です。特に、ロンドンウエストエンド地区の物件を中心に保有する複数銘柄において、予想を上回る水準の賃貸借契約数、魅力的な価格水準での物件売却、及び自社株買いなどが確認されています。
- 物流施設セクターでは、Eコマースの拡大などを背景に、立地の良い近代的な物件に対する旺盛な賃借需要がみられます。
- 個人向け倉庫では、堅調な賃借需要を背景に稼働率の改善や良好な収益成長が確認されています。
- 学生向け賃貸住宅では、ロンドンを中心に、賃料成長などを背景とする物件評価額の向上がみられています。
- 商業施設セクターでは、大手資産運用会社が、他の投資家と協同で大手商業施設REITを買収するとの憶測が広まりました。しかし、小売環境やプレグジットによる不透明感を理由に撤退したことが発表され、同銘柄のREIT価格は大幅に下落し、他銘柄のREIT価格も押し下げる結果となりました。
- 仮に、「合意なき離脱」が起きた場合、一部の金融機関がパリやフランクフルト、ダブリンなどに、部分的に機能を移転する可能性があるものの、大規模な移転は見込まれていません。
- 最も影響が懸念される金融業界において、米大手投資銀行がロンドンのオフィス物件にて新たに20年間の賃貸借契約を締結していることは、ロンドンの重要性を象徴していると考えられ、引き続きロンドンは、多くの資本や優秀な人材の行き先であり続けると期待されます。

(次頁に続きます)

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。



豪州REIT シドニーとメルボルンのオフィスは引き続き好調 Eコマースの拡大が物流施設の追い風に

- 豪州の2018年7-9月期の経済成長率は前四半期対比で減速したものの、景気先行指標は景気拡大の継続を示唆する内容となっています。また、オーストラリア準備銀行(中央銀行)は政策金利を低位で据え置いています。
- オフィスセクターでは、引き続きシドニーとメルボルンが特に好調です。また、REIT価格上昇が確認された主要な複合型REITにおいても、保有するオフィス物件が好調なことがパフォーマンスの追い風になったと考えます。
- 物流施設セクターでは、引き続きEコマースの拡大を追い風とする堅調な賃借需要が見込まれます。
- 商業施設セクターでは、引き続き優良物件とそれ以外の物件の間で収益性の二極化がみられます。立地が良く収益性の高い優良物件においては、今後も相対的に高い水準のテナントによる売上成長が期待されます。



J-REIT 東京以外のオフィスでも賃料成長が加速 物流施設では長期的に堅調な賃借需要を見込む

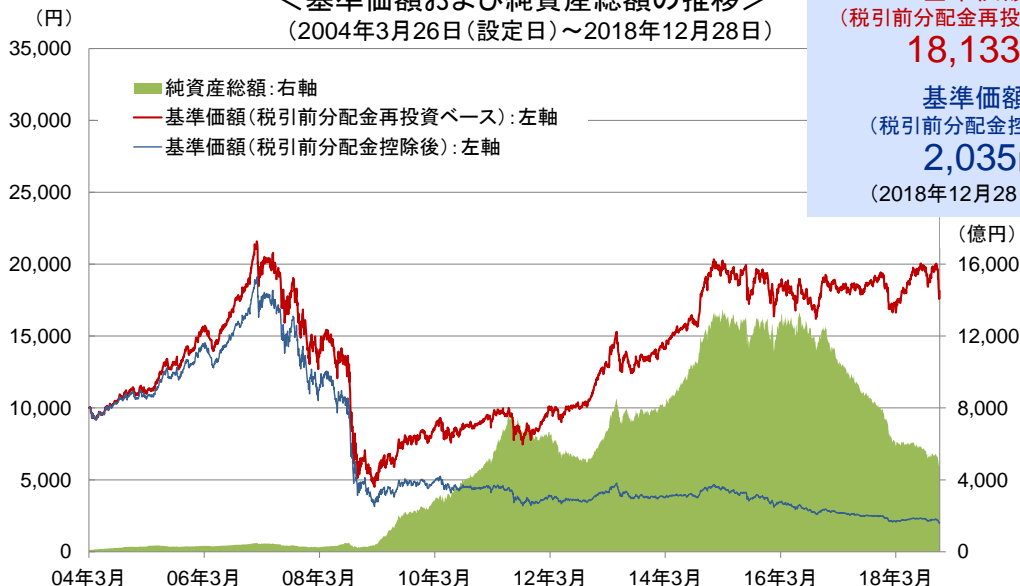
- 東京都心5区のオフィス市場は引き続き良好で、空室率は1.88%まで低下し、平均賃料は前年同期比8.94%上昇しました。賃料成長は大阪や地方都市などでも加速しています。
- 物流施設セクターでは、新規物件供給の増加が向かい風となっているものの、長期的には堅調な賃借需要が見込まれています。
- ホテルセクターでは、増加している訪日旅行者による宿泊需要などを追い風に、堅調な見通しが維持されています。
- 商業施設セクターでは、インバウンド消費などを追い風に、都市部の物件は、収益性などにおいて今後も比較的好調となることが見込まれます。都市部以外の物件では、賃貸借契約期間が比較的長期に及ぶことや、購買力が相対的に低いことなどにより、賃料成長ペースは緩やかとなっています。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

設定来の運用状況

＜基準価額および純資産総額の推移＞

(2004年3月26日(設定日)～2018年12月28日)



基準価額
(税引前分配金再投資ベース)
18,133円

基準価額
(税引前分配金控除後)
2,035円
(2018年12月28日現在)

＜分配金実績 (1万口当たり、税引前)＞

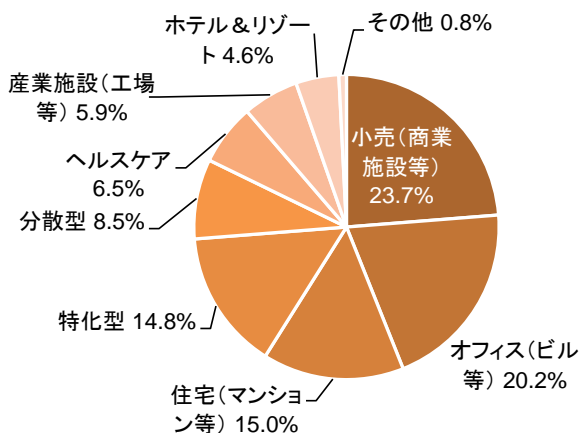
04年7月～ 05年7月	05年8月～ 06年4月	06年5月～ 07年10月	07年11月～ 09年2月	09年3月～ 09年8月	09年9月～ 11年9月	11年10月～ 16年12月	17年1月～ 18年1月	18年2月～ 18年12月
40円/月	50円/月	60円/月	100円/月	80円/月	70円/月	60円/月	40円/月	25円/月

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

＜ポートフォリオの概況＞

(2018年12月末時点)

不動産投信 セクター別比率



不動産投信 組入上位10銘柄 (銘柄数77銘柄)

銘柄名	国	セクター	比率
1 AVALONBAY COMMUNITIES INC アバロンベイ・コミュニティーズ	アメリカ	住宅(マンション等)	4.82%
2 SIMON PROPERTY GROUP INC サイモン・プロパティーズ・グループ	アメリカ	小売(商業施設等)	4.70%
3 EQUITY RESIDENTIAL REIT エクイティー・レジデンシャル	アメリカ	住宅(マンション等)	4.67%
4 PUBLIC STORAGE パブリック・ストレージ	アメリカ	特化型	4.53%
5 WELLTOWER INC ウェルタワー	アメリカ	ヘルスケア	4.28%
6 SCENTRE GROUP センターグループ	オーストラリア	小売(商業施設等)	3.84%
7 LINK REIT リンク・リート	香港	小売(商業施設等)	3.59%
8 IORNADO REALTY TRUST ボルナド・リアルティーズ・トラスト	アメリカ	オフィス(ビル等)	3.17%
9 BOSTON PROPERTIES INC ボストン・プロパティーズ	アメリカ	オフィス(ビル等)	2.81%
10 UNIBAL-RODAMCO-WESTFIELD ユニバール・ロダムコ・ウエストフィールド	フランス	小売(商業施設等)	2.39%

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※数値は四捨五入しておりますので100%とならない場合があります。

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。
 ※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称とは異なる場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

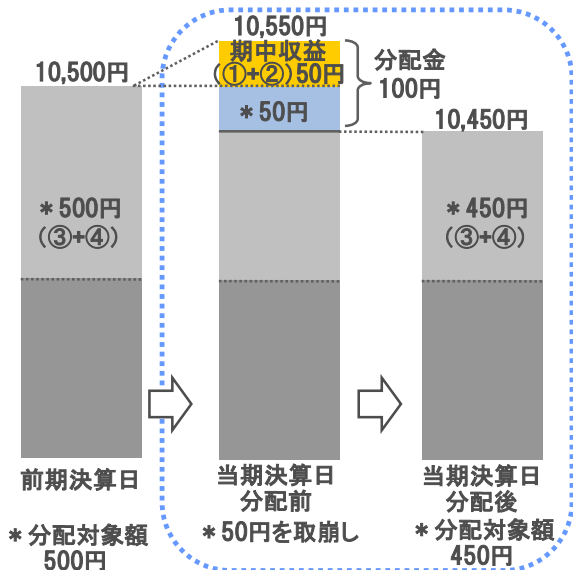
投資信託で分配金が支払われるイメージ



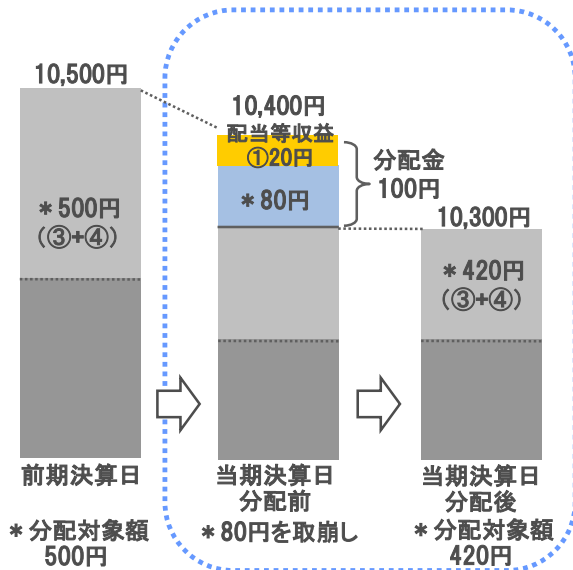
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

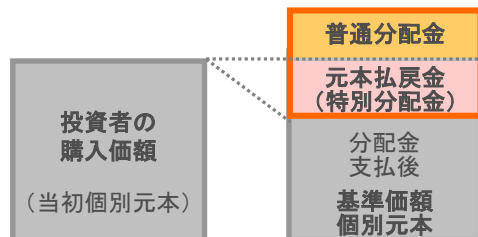


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

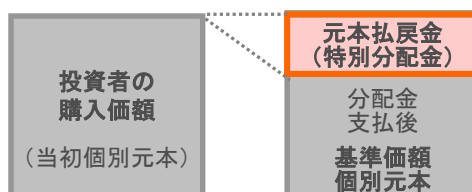
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■お申込みメモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／不動産投信
 購入単位 : 販売会社が定める単位
 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
 購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
 信託期間 : 無期限(2004年3月26日設定)
 決算日 : 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 購入・換金申込不可日 : 販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。
 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 ・ニューヨーク証券取引所の休業日
 ・ニューヨークの銀行休業日
 ・オーストラリア証券取引所の休業日
 換金代金 : 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時の基準価額に対し3.24%(税抜3%)以内
 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
 換金手数料 : ありません。
 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用(信託報酬) : ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.62%(税抜1.5%)

- その他の費用・手数料 : 監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 投資顧問会社 : ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー
 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社
 販売会社 : 販売会社につきましては下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ]www.nikkoam.com/
 [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

コールセンター : 0120-25-1404

受付時間 午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く

■お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
3. ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが運用を担当します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み



投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SMB C信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○	○		○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○			○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんT T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
フィアリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○		○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様には「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。